

公共調達監視委員会活動状況報告書

(部局名) 長野労働局1 開催日 平成28年2月19日(金)

2 委員の氏名及び役職等 委員長 長瀬 一治 信州大学経済学部教授
委員 中村 康德 公認会計士、不動産鑑定士、税理士
委員 吉野 荘英 弁護士

3 審査対象期間 平成27年7月1日 ~ 平成27年12月31日契約締結分

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

・審査対象件数 1 件
 ・審議件数 1 件
 うち、低入札価格調査の対象となったもの 0 件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数 0 件
 ・審議件数 0 件

(2) 物品・役務等

① 競争入札によるもの

・審査対象件数 9 件
 ・審議件数 9 件
 うち、契約金額が500万円以上の案件 0 件
 うち、参加者が一者しかないもの 3 件
 うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの 0 件
 うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの 0 件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数 0 件
 ・審議件数 0 件
 うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの 0 件
 うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかないもの 0 件
 うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの 0 件
 うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの 0 件

5 審査案件の抽出方法

(公共工事)
 ・全てを対象とした。(1件)
 (物品・役務等)
 ・全てを対象とした。(9件)

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0 件

結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

所見なし

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔競争入札によるもの〕 審査対象期間 平成27年7月1日 ～ 平成27年12月31日契約締結分 部局名 長野労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会 審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会 審議結果状況（所見）
1 長野労働局が所管する公務員宿舎の解体工事（岡谷・諏訪・上田地区）	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 山崎 秀夫 長野市中御所1-22-1	平成27年12月14日	池田建設 株式会社 長野市青木島1-12-1	一般競争入札	5,557,680	5,400,000	97.2%	「4者」	所見なし	所見なし
以下余白										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

[随意契約によるもの]

審査対象期間 平成27年7月1日 ~ 平成27年12月31日契約締結分

部局名 長野労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
該当なし											

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成27年7月1日～平成27年12月31日契約締結分		部局名		長野労働局			
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）
2	長野労働局で使用する乗用自動車交換契約	平成27年7月1日	トヨタカーローラ長野株式会社 長野市南石堂町1326-1	一般競争入札 （総合評価方式）	1,142,929	885,294	77.5%	「2者」	所見なし	所見なし
3	長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用する定形及び定形外封筒印刷契約	平成27年7月14日	有限会社いとう印刷 新潟県加茂市駅前4-4	一般競争入札	3,886,920	2,412,082	62.1%	「7者」	所見なし	所見なし
4	建築物定期点検業務委託契約	平成27年8月25日	株式会社 アイエーディー 建築事務所 長野市大字上駒沢65-1	一般競争入札	1,547,640	1,360,800	87.9%	「1者」	所見なし	所見なし
5	「離職されたみなさまへ」等作成契約	平成27年9月7日	有限会社 アステージ 新潟県新潟市東区津島屋7-30	一般競争入札	4,703,518	2,204,016	46.9%	「11者」	所見なし	所見なし
6	岡谷、上田及び諏訪地区所在の国有財産に係る地積測量等業務委託契約	平成27年10月29日	公益社団法人 長野県公共 嘱託登記土地家屋調査士 協会 長野市南長野妻科399-2	一般競争入札	2,440,130	1,051,920	43.1%	「1者」	所見なし	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかいないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成27年7月1日～平成27年12月31日契約締結分			部局名	長野労働局				
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）	
7	年度後半における集中的な就職面接会開催事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 山崎 秀夫 長野市中御所1-22-1	平成27年11月6日	株式会社 カシヨキャリア 開発センター 長野市西和田1-27-9	一般競争入札	2,871,000	2,484,000	86.5%	「1者」	所見なし	所見なし
8	各官署で使用する灯油及びA重油の購入契約（北信地域）	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 山崎 秀夫 長野市中御所1-22-1	平成27年11月16日	株式会社 高見澤 長野市鶴賀苗間平1605-14	一般競争入札	1,190,484	963,090	80.9%	「2者」 単価契約(灯油、重油)	所見なし	所見なし
9	各官署で使用する灯油の購入契約（中信地域）	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 山崎 秀夫 長野市中御所1-22-1	平成27年11月16日	中央石油 株式会社 松本市巾上2-1	一般競争入札	1,928,232	1,269,216	65.8%	「2者」 単価契約	所見なし	所見なし
10	「雇用保険事務手続きの手引き」等の作成契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 山崎 秀夫 長野市中御所1-22-1	平成27年11月30日	株式会社 アステージ 新潟市東区津島屋7-30	一般競争入札	1,270,830	1,004,844	79.1%	「7者」	所見なし	所見なし
以下余白											

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間

平成27年7月1日 ～ 平成27年12月31日 契約締結分

部局名

長野労働局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
該当なし								-			
								-			
								-			
								-			
								-			

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

平成 27 年度第 2 回長野労働局公共調達監視委員会が、平成 28 年 2 月 19 日（金）に開催されましたので、審議概要についてお知らせします。

平成 27 年度第 2 回長野労働局公共調達監視委員会（審議概要）

〔審議日程等〕

開催日及び場所	平成 28 年 2 月 19 日（金） 長野労働基準監督署会議室	
委員（敬称略）	委員長 長瀬 一治 大学教授	
	委員 中村 康德 公認会計士、不動産鑑定士、税理士	
	委員 吉野 荘英 弁護士	
審議対象期間	平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日契約締結分	
抽出案件	10 件（公共工事 1 件、物品役務等 9 件）	
審議案件	10 件（公共工事 1 件、物品役務等 9 件）	
委員からの意見・質問に対する回答等	意見・質問	回 答
	下記のとおり	下記のとおり

〔審議概要〕

○ 案件 1（一般競争入札）

「長野労働局が所管する公務員宿舎の解体工事（岡谷・諏訪・上田地区）」について

（委員）数社の入札価格が予定価格より上回っている。予定価格は妥当な価格だったのか。

（事務局）他省庁でも公共工事の入札価格が予定価格を下回らないことが多いと聞いている。予定価格については、これまでの案件を参考にして作成しているし、また、落札率も 97.2 パーセントだったので、おおむね妥当な価格だったと思われる。

○ 案件 2（一般競争入札・総合評価方式）

「長野労働局で使用する乗用自動車交換契約」について

（委員）2 者の入札内容を比較すると、下取価格が随分違うが、その要因は何か。

（事務局）下取価格以外でも差があるが、それぞれの価格の違いの理由はわからない。

（委員）下取りに出す車種と同じディーラーのほうが、有利かと思われるが。

（事務局）有利かもしれない。しかしながら、先日の入札では、下取りに出す車種と違うディーラーが落札している。

（委員）以前にも話したが、長野県は広く、雪も降るので、できれば普通乗用車の方がいいのではと思うが、労働局で決めることはできないのか。

（事務局）本省から軽自動車を購入するよう指示されている。

（委員）すべてを普通乗用車にするのは無理な話かも知れない。悪天候や雪道で安全確保をしなければいけないことを考えると、それなりの対応車を配置しても

いいのではないかと思う。

(事務局) 官署によっては、近隣市内しか乗らないので、小回りが効き、運転しやすい軽自動車がいいという声もある。ただ山間部への災害調査などの場合、軽自動車では不便だというのは事実である。

○ 案件3 (一般競争入札)

「長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用する定形及び定形外封筒印刷契約」について

(委員) 従前に比べ、平成26年度から予定価格が高くなっている理由は何か。

(事務局) 個人情報等の関係で透けないような紙に変更したこととで、平成26年度からは高くなっている。

○ 案件4 (一般競争入札)

「建築物定期点検業務委託契約」について

(委員) 一者入札となった理由は何か。

(事務局) 業者に声掛けはしたが、他の業務が入っており対応できない状況から、結果的に一者のみとなったものである。建築業者は工事関係の受注が入っており、そちらに技術者を回したい状況のようである。

(委員) 予定価格は合理的な範囲なのか。

(事務局) 定期点検は一級建築士の資格を持った者が行うことになっている。参考資料として添付した国土交通省が定めたマニュアル、チェックリストの仕様にとり実施しなければいけないため、専門的知識が無いとできない業務であり、予定価格は前年度の価格等も参考にして作成している。

○ 案件5 (一般競争入札)

「「離職されたみなさまへ」等作成契約」について

(委員) この印刷物は毎年あるのか。また、原稿は毎年違うのか。

(事務局) 毎年ある。内容は制度改正などがあれば若干変わることもある。

(委員) 同一社の落札が続いているし、また、落札率も低い、考えられる要因は何か。

(事務局) 内容に大きな変更がないことから、版を持っている強みというものが入札価格にも表れているのかと思われる。

○ 案件6 (一般競争入札)

「岡谷、上田及び諏訪地区所在の国有財産に係る地積測量等業務委託契約」について

(委員) 落札した土地家屋調査士協会で一括して受注し、協会を構成している個々の土地家屋調査士に依頼することになるのか。

(事務局) そのようになると思われる。

(委員) 落札率が43.1%と低いが、考えられる要因は何か。

(事務局) 以前は土地家屋調査士業界で単価が決められていたが、平成15年から価格設定が自由化された。以前の単価等を参考にして予定価格を立てたが、結果的にかなり低い落札率になってしまったものである。

(委員) 予定価格は落札終了後も落札した人にはわからないのか。

(事務局) 予定価格はホームページで公開している。

○ 案件7 (一般競争入札)

「年度後半における集中的な就職面接会開催事業委託契約」について

(委員) 年度後半とあるが、年度前半もあったのか。

(事務局) 年度後半のみである。

(委員) 入札の仕様書の実施要項を見ると、実施回数などは指定されていないようであるが、1回でもいいのか。

(事務局) 面接会の回数は1回である。

(委員) 県内に限らず就職面接会開催事業の実績のある業者は多くないのか。

(事務局) 県主催のものなどもあるようだが、東京などに比べて専門的な業者は少ないと思われる。

○ 案件8 (一般競争入札)

「各官署で使用する灯油及びA重油の購入契約(北信地域)」について

(委員) 同じ業者がずっと落札している。落札率もそれ程低くないが、毎年こういう状況なのか。

(事務局) こういったものは単価が1つか2つしかないので、場合によっては予定価格にかなり近い金額になることも有りえる。

(委員) 地域ごとに価格差などはあるのか。

(事務局) 添付資料に入札の単価が載っている。北信地域と中信地域との地域差がわかると思う。

(委員) この金額の差が出るのはなぜか。

(事務局) 使用見込料が大きく違うので、スケールメリットからくる差と思われる。

(委員) 灯油の仕様は違うのか。

(事務局) 仕様は同じである。JIS規格をみたしているものということで特に違いはない。

○ 案件9 (一般競争入札)

「各官署で使用する灯油の購入契約(中信地域)」について

(委員) 3年間の推移をみると北信地域はかなり予定価格が下がっているのに対し、中信地域は単価が安くなっているのに予定価格が上がっているというのは、

量が増えているということか。前年に比べて、予定価格が倍以上になっている理由は何か。

(事務局) 平成26年度と今年度とでは、官署のエリアが違う。資料に今年度の納入先官署一覧があるが、昨年度、別契約だった署所分が今年度分に含まれているため、金額に差が出ている。

○ 案件10 (一般競争入札)

「雇用保険事務手続きの手引き」等の作成契約」について

(委員) 他の労働局の予定価格や積算見積もり、仕様書等を見ることはできるのか。

(事務局) 予定価格はホームページに公表されている。

(委員) この印刷物は他県のものと同じ内容か。

(事務局) ある程度同じ内容であると思う。

(委員) 業者間の入札金額の差が大きい。やはり版を持っている業者は優勢ということなのか。

(事務局) 版を持っている強みはあるのかと思われる。

(委員) 何社が入札に参加したのか、わかるのか。

(事務局) 電子入札が無ければ、入札時に参加者数はわかる。

〔審議結果〕

以上をもって審議は終了し、委員長から公共調達監視委員会設置要綱第9条に基づく意見具申又は勧告はない旨の報告がなされた。